

答申の方向性（構成案）

諮問

神戸市域における、持続可能な地域社会に向けた市民・団体・行政の関係性の構築のあり方と協働を促す仕組みについて

諮問理由

社会経済情勢の変化により地域への帰属意識やつながりが薄れ、地域活動の担い手が不足している一方、地域活動に関心を持つ社会人や学生が増えている。神戸市において住みよい地域社会を持続可能なものとしていくためには、地域課題の解決に向けた地域のつながりをどのように構築し、多様な主体間の協働と参画を促すべきかという問題に対して専門的な見地から調査審議及びご意見をいただき、地域活動の活性化に向けた市の行動指針を作成するため。

市が取り組むべき施策と方向性の確認

- ・ 前回の委員会で、R5ワーキンググループの調査結果を踏まえて特に行政の取り組みが必要な要素を抽出
- ・ これらの要素を整理し、市が取り組むべき施策と方向性を確認する

令和5年度第4回地域活動推進委員会資料

分野別WG	人				制度		資金・情報		
	地域への愛着醸成	多様な担い手の参画促進	外部人材の派遣(コンサル・職員等)	地域団体の負担軽減	行政・地域の役割分担の見直し	活動拠点の確保を支援	活動資金の確保を支援	地域内外のネットワーク構築	中間支援・相談機能の提供
I 生活環境の維持管理	○	○		○	○		△		
II 地域福祉ニーズへの対応	○	○				○	○	○	○
III 住民意見の集約・連絡調整	○		○					○	
IV 住民間の交流・活動の発生	○	○	○				○	○	○

市が取り組むべき施策項目 (案)

1 地域への愛着醸成

2 地域活動に関わる機会・主体の多様化

- ① 市民の関わり方の多様化
- ② 新たな主体の参画

3 地域活動主体の支援

- ① 既存団体 (特に生活環境)
- ② テーマ別団体 (特に地域福祉)

4 ネットワークの構築

- ① 集まる場づくり
- ② 中間支援

1. 地域への愛着醸成

現状認識

- 神戸市のような規模の大都市は、つながるきっかけが多様にあるからこそ地域の顔の見える範囲が非常に狭く、地縁的な関わりが無くても暮らしていける。
- 「地域」に対する認識の希薄化が進んでいる（認識する「地域」の範囲として「行政区」と回答する人が多い）
- 一方、「人とのつながりをつくりたい」「活動地域をより良くしたい」という思いが、地域貢献やまちづくりに関して興味を持つことや実際の活動につながっている。
- カフェや薬局などが住民の集まる場として機能し、顔の見える関係づくりを促している事例がある。

方向性イメージ

- 多様なバックグラウンドを持つ市民が、地域に愛着を持つためのきっかけづくり（まつり、住民イベント等）につながる活動を支援する。
- 課題ベースではなく、楽しいことから地域に入っていくことも一つの入り口として提案していく
- 地域活動へ参画することで自分の可能性の発揮・表現につながるような経験ができる機会を提供する

2. 地域活動へ関わる機会・主体の多様化

①市民が地域活動へ参画する多様な機会の創出

現状認識

- 地域団体が主体となる活動への参加者は減少傾向にあり、担い手の高齢化が進んでいる
- 一方、地域貢献活動に意欲のある若い世代は増えている
- 組織的に属して既存の活動を継承するのではなく、個人が地域で「やってみたいこと」が「できる」までを市がサポートしていく仕組みが求められている。

方向性イメージ

- 個人のやってみたいという想いを拾い上げ、「できる」までを市が伴走支援していく
- 興味関心のあることから始まる活動が地域課題の発掘や解決につながることを踏まえ、範囲を狭めたテーマごとに意見交流をする機会を創出する
- 意欲のある若い世代の参画促進に向けては、団体をゆるやかに組織するための運営のノウハウを提供するなどの既存団体側へのサポートについても検討していく

2. 地域活動へ関わる機会・主体の多様化

②企業・大学等の新たな主体の参画促進

現状認識

- 地域福祉分野の活動に取り組むNPOについて、地域の企業や事業者、商店等との連携へのニーズが高い
- NPO等の活動団体から企業へアプローチするにはハードルが高く、市がハブとなって団体と企業との関係構築をサポートするような仕組みが欲しいという声もある。
- 地域団体から大学や専門学校の学生ボランティア団体へ声掛けをしたところ、地域イベントのボランティアに多数参加してくれたというような事例もある。ボランティア活動に関心のある学生が一定数いる状況において、ボランティア募集情報の発信や参加のきっかけとなるような機会が不足しているのではないか。

方向性イメージ

- 地域貢献したい企業や大学等と既存の活動主体とを積極的にマッチングしていく
- 地域やエリアにとらわれない「神戸」の魅力を活用し、地域活動への参画の新たなスキーム（例：プロボノ、ふるさと住民の仕組み等）を提案する

3. 地域活動主体への支援

①既存の地域団体の活動継続支援

現状認識

- 河川・道路愛護団体、美緑化ボランティアへのアンケートの結果、担い手の高齢化に伴い活動の負担が大きくなっていることが判明。一方、将来に向けて継続的に活動したいという意思のある地域団体も一定数あった。
- 活動が地域内交流や地域への愛着を育むきっかけにもなっている。
- まちづくり協議会のように、地域住民が取り組むべき課題解決への活動もある。また、地域内の団体が課題を共有することで、新たな活動が生まれるきっかけになっている事例があった。

方向性イメージ

- 地域の意向によっては、団体が担うべき最低限の活動の領域を検討し、市がすべき部分については引き取ることで活動の継続を支援するなど、行政との役割分担を見直す必要がある
- 災害時への備えについては、平常時から地域住民が主体的に取り組む必要があるため、非常時に地域で動ける体制を構築するための支援を強化していく
- 地域団体における活動の棚卸しや外部化を進めるため、第三者によるファシリテーションやノウハウの提供、外部の専門家とのコーディネート等により地域運営をサポートする。

3. 地域活動主体への支援

②テーマ型活動に取り組む団体への支援

現状認識

- 事業別にみれば、高齢者福祉については、社会福祉協議会を核とするネットワークづくりがある程度なされている。その一方で、制度化されていない新たな福祉課題については、個別のNPO等の努力に依拠する状態。
- 活動の継続に向けては多様な団体とのネットワークが有効であるが、団体同士が集まる場は少ない。

方向性イメージ

- 他団体との交流や、地域内の企業・事業者や個人とのネットワークを構築する機会を増やす。
- 上記に向け、対象者を限定しない常設型の多様な地域の居場所・集まる場の必要性を認識（各制度の間隙を包摂するとともに活動の発生、協働促進の場にもなりうる）
- 有償ボランティアを活動の前提として考える。

4. ネットワークの構築

①多様な主体がつながる場づくりの支援

現状認識

- 災害時などいざというときに助け合えるためには、地域団体による平常時からの備えに加え、地域住民がゆるやかに顔を合わせる機会があることが大切。単身高齢者が抱える不安に対しても、地域内の知り合いを増やすことが解決につながる。
- 住民の困りごとが相談できるような機能を持つ常設の「居場所」が、住民間のつながりや中間支援的な役割を持ち、地域課題の解決に向けた活動が生まれる場にもなっている。

方向性イメージ

- 課題に行政が必ずしも対応できなくても、他の活動主体などが補足的にサポートするような動きが生まれる場づくり。多様な地域ニーズに対応できるコミュニケーションが各地域でとれるよう、地域特性に応じたネットワークを構築していく。
- その一つとして、NPO等による常設の「居場所」「集まる場」の継続的な運営を支援する。
- また、ファシリテーターの派遣等により、地域団体間のネットワークを構築していくためのプロセスを支援する。

4. ネットワークの構築

②複層的な中間支援の実現

現状認識

- 多様な主体による地域協働が活発化するための仕組みとして、市が主体となり地域内の課題共有に資するネットワークや多様な活動を支援するための中間支援機能を構築することが求められている。
- 特にまちづくり協議会に対する支援のスキームは、都市計画の分野にとどまらず多くの地域団体に有効であると考えられる。

方向性イメージ

- 区が多様な活動の中間支援を実施するのに加えて、専門的な中間支援、中学校区、小学校区単位での中間支援など、複層的な中間支援機能の枠組みを整理
- 小中学校区単位での中間支援については、行政に加え、地域にある拠点運営者が事務局的な役割を担うなど、無償のボランティアに依存しない持続的な仕組みが理想
- そのため、地域福祉センターの運営に多様な主体が参画することを可能にするほか、民間が運営する常設型居場所や日常生活の中の多様な場・人材も含めて支援のあり方を検討すべき
- ファシリテーションスキルを持った人材（市職員や外部者）の活用

神戸市がめざす地域社会の姿（仮）

これまでの議論を踏まえ、神戸市における持続可能な地域社会のあり方を提案

- 地縁・義務的な貢献ではなく、市民の興味・関心に応じて地域に多様なつながりを構築
- 複層的なつながりによる緩やかなネットワーク
- 地域活動に参加することが自分たちの可能性の発揮につながる
- 既存の地縁団体、テーマ型団体、企業、NPO、学校、一時的な活動主体など、多様な主体が共存・役割分担しながら協働し、地域づくりに参画
- 関連する取組（福祉、教育、子育て、防災等）との連携

(参考) 答申の全体構成イメージ

- I はじめに
 - ・神戸市におけるこれまでの取り組み
 - ・委員会における議論のプロセス

- II 神戸市への提言
 - ・めざすべき地域社会のありよう
 - ・上記に向けた現状と課題

- III 市が実施すべき施策の方向性
 - 1. 地域への愛着醸成
 - 2. 地域活動へ関わる主体・機会の多様化
 - ①市民が地域活動へ参画する多様な機会の創出
 - ②企業・大学等の新たな主体の参画促進
 - 3. 地域活動主体への支援
 - ①既存の地域団体の活動継続支援
 - ②テーマ型活動に取り組む団体への支援
 - 4. ネットワークの構築
 - ①多様な主体がつながる場づくりの支援
 - ②複層的な中間支援の実現